

情報通信分野における 住友商事グループの取り組みと グローバル事例

住友商事株式会社

専務執行役員 メディア・デジタル事業部門長

中島 正樹

2023年3月17日



Contents

01	住友商事について	P3.
02	情報通信分野における住友商事グループの取り組み	P7.
03	成長のためのグローバル事例	P10.
04	Appendix	P20.

01

住友商事について

会社概要

(2022年3月31日現在)

会社名	住友商事株式会社（SUMITOMO CORPORATION）
設立年月日	1919年12月24日
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
資本金	2,199億円（2021年9月30日現在）
事業所数	日本20拠点／海外111拠点（2022年4月1日現在）
本社	〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー TEL:03-6285-5000（代表）
URL	https://www.sumitomocorp.com/
社員数	5,300*人（連結ベース 74,253人）* 海外支店・事務所が雇用する従業員150人を含みます。
事業会社数	連結子会社 ……………637社（日本114社 海外523社） 持分法適用会社 ……256社（日本50社 海外206社）
主な事業内容	全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しています。



数字で見る住友商事

(2022年3月31日現在)

株主資本
(親会社の所有者に帰属する持分)
3.2兆円



連結対象会社数
893社



社員数 (連結ベース)
74,253人



連結子会社 : 637社 (日本114社 海外523社)
持分法適用会社 : 256社 (日本50社 海外206社)

企業評価

Fortune
Global

500

世界の発展を牽引するグローバルカンパニーの1社として、
米フォーチュン誌の選出するFortune Global 500に27年間選出されています。

国際会計基準 (IFRS) に基づく

グローバルネットワーク

海外地域組織は広域5極体制で運営しています。

(2022年4月1日現在)

事業所数

131拠点

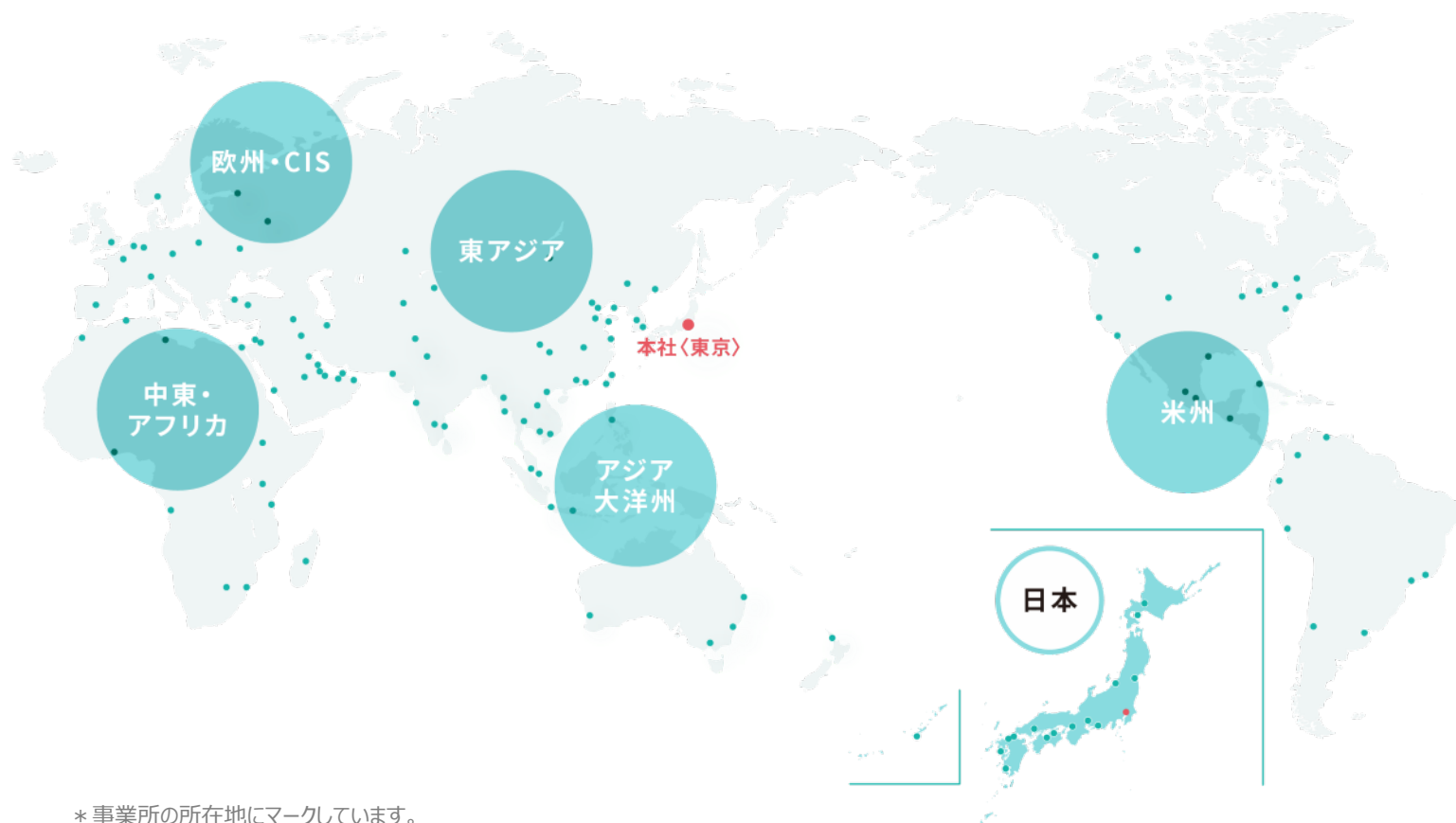
66力国・地域

連結対象会社数

(2022年3月31日現在)

893社

79力国・地域



02

情報通信分野における当社グループの取り組み

事業概要

- 事業部門・イニシアチブ、国内・海外地域組織が連携し、幅広い産業分野で事業展開。
- 「強固なビジネス基盤」「多様で高度な機能」を統合、変化を先取りし、新たな価値を創造。



金属事業部門



輸送機・建機事業部門



インフラ事業部門



メディア・デジタル事業部門



生活・不動産事業部門



資源・化学品事業部門



エネルギーイノベーション・イニシアチブ

2021年4月新設

メディア・デジタル事業部門

- デジタル技術の活用により、SDGsを始めとする社会課題解決及びスマート社会の実現に向け **デジタルソリューション総合商社**としてインパクトのある価値創出・スケールのあるビジネス創出を図る

既存事業の収益基盤拡大／新たな価値創造・新ビジネス創出



DXによるビジネス変革

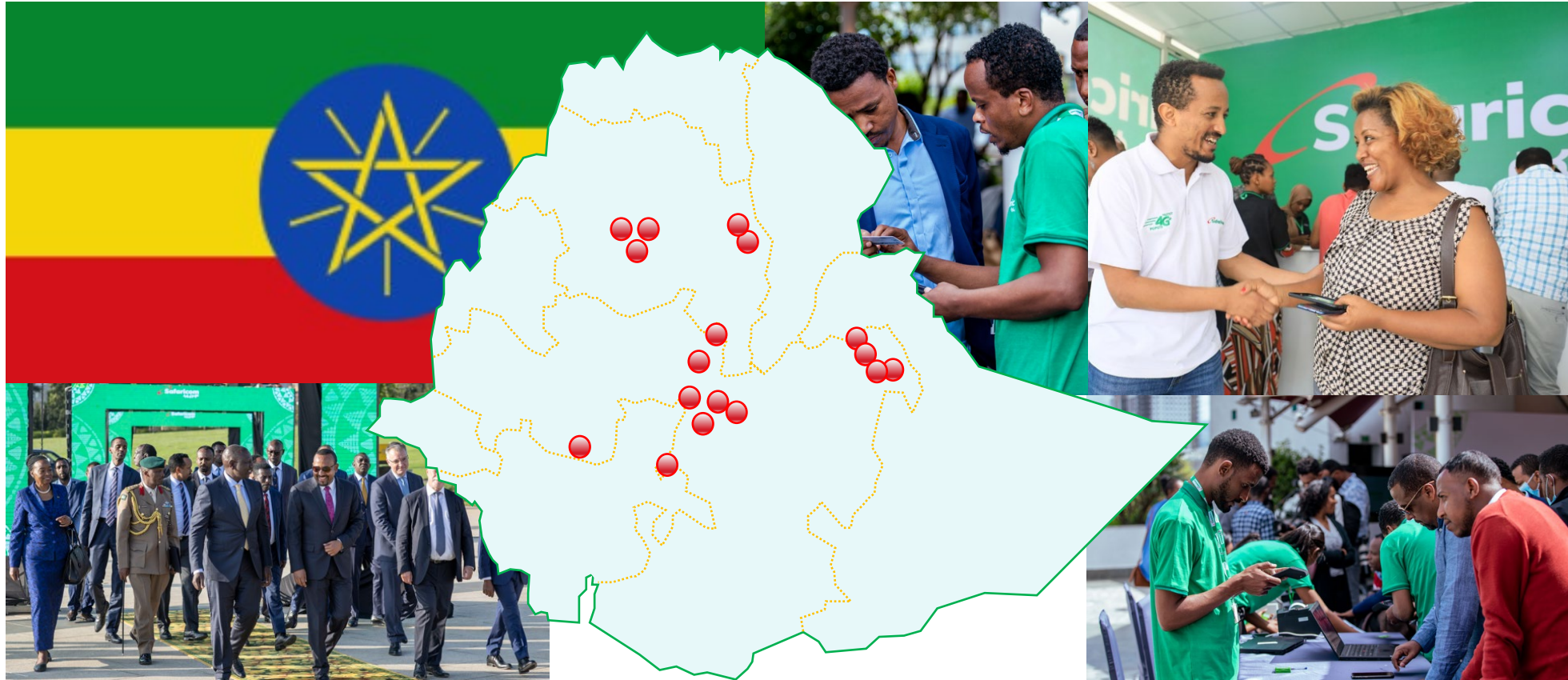
サステナビリティ経営高度化

03

成長のためのグローバル事例

エチオピア総合通信事業 世界の消費者向けに、通信インフラを

- 10月6日に首都アディスアベバにて開局式を開催。1月31日に利用者200万人突破。2023年4月までに人口カバレッジ25%を達成し、2030年にほぼ全土で利用可能に。



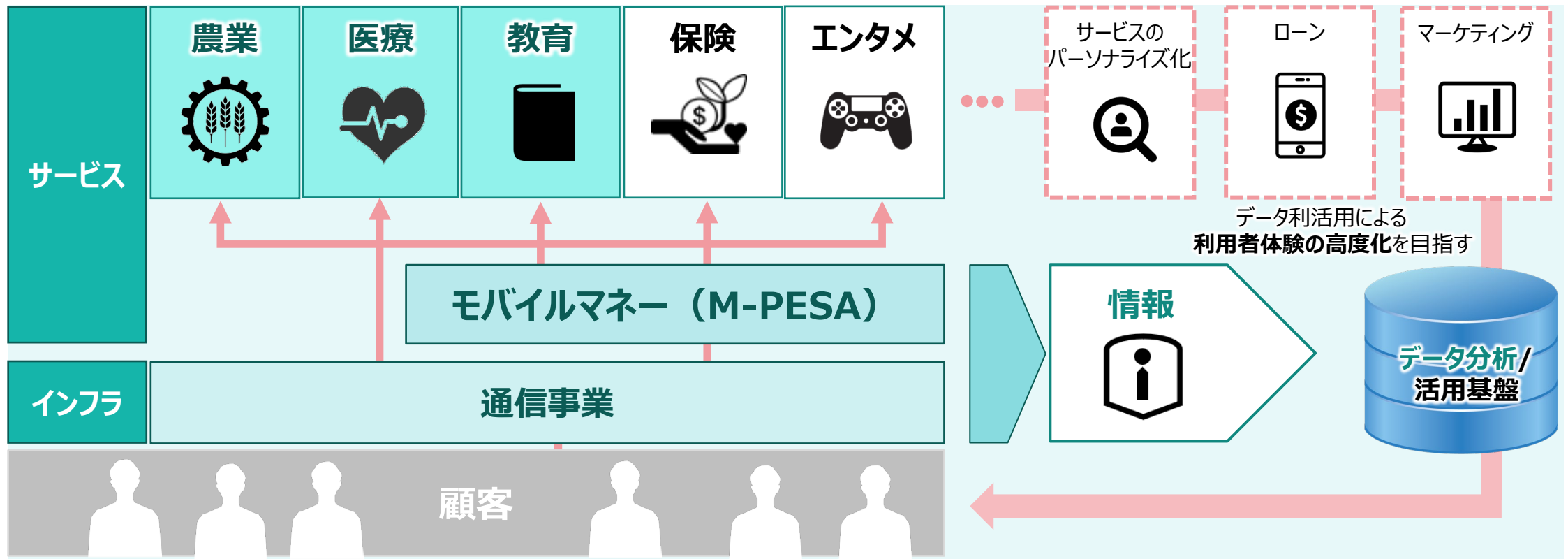
エチオピア総合通信事業 概要

- 通信事業においては、ロシア・モンゴル・ミャンマーでの運営を通じて、長年に亘る信用・確実の積み重ねを行ってきた。
- ボーダフォングループからも評価され、エチオピア通信事業に発展。

事業会社名	サファリコム・テレコミュニケーションズ・エチオピア社（2021年7月設立）			
株主構成	 ボーダフォン・ファミリー ボーダフォン (英国) ボーダコム (南ア) サファリコム (ケニア)  Sumitomo Corporation  British International Investment 英国・政府系ファンド			
	8月29日	10月6日	2023年4月	2030年
事業展開スケジュール	エチオピア東部地方都市で 開局式開催 パイロット操業開始 エチオピア25都市で ネットワークサービス提供予定 エチオピア国民のほとんどが ネットワーク利用可能に			

エチオピア総合通信事業 経済圏構築イメージ

- 構築した通信インフラを基盤に、新たなビジネス展開を検討、実施。
- 強み【顧客基盤】×強み【生活関連ビジネス】＝ 将来の更なる成長へ。
- 国を利し、社会を利する取り組みは、更なる事業発展の礎。



ボーダフォングループとの多面連携

・アフリカ/欧州での実績
・DX・5G先行事例 等



ボーダフォングループ



Sumitomo Corporation

・多様なビジネス領域
・DX・CXの経験値 等

アフリカ

エネルギー

- ソーラー発電機器販売
- 分散電源

農業

- 農業従事者向けサービス
- 自動操縦農機・IoTデバイス

その他

- ヘルスケア・遠隔医療
- コーヒー・鋼板等トレード

ヨーロッパ & CIS

DX

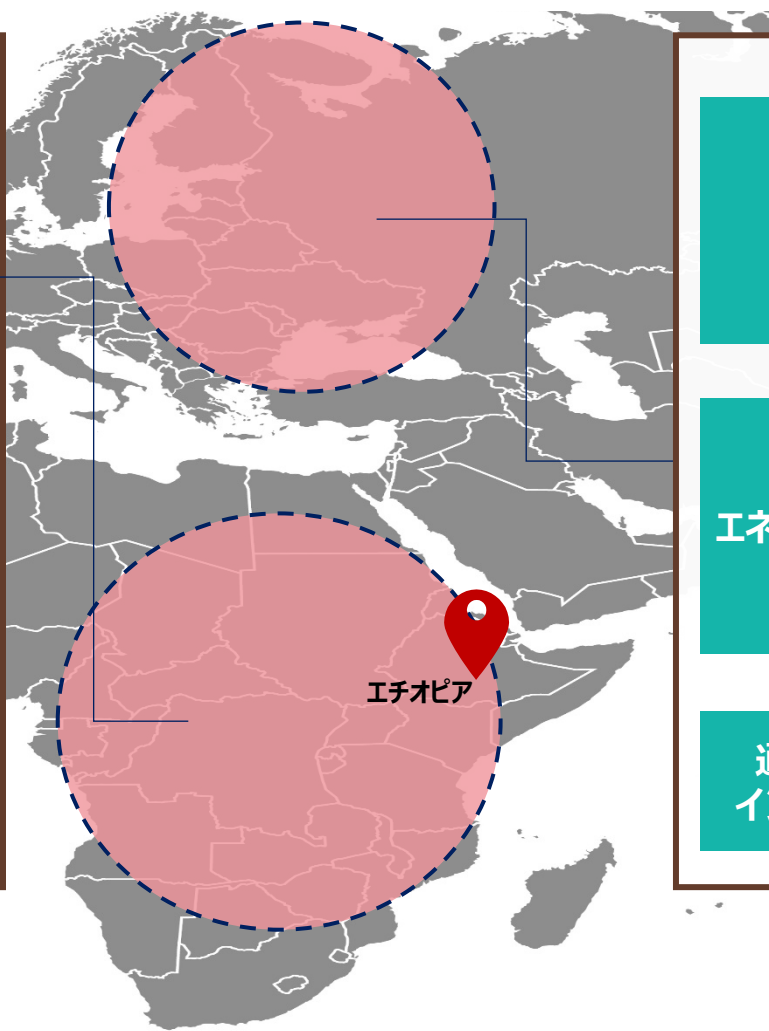
- 産業IoT、農業IoT、ヘルスケア
- スマートシティ・モビリティ
- 中古端末・デジタル通信事業

エネルギー

- 携帯基地局向け再エネ提供
- 生活関連バンドル事業
(ユーティリティ（電力・ガス等）、保険、金融)

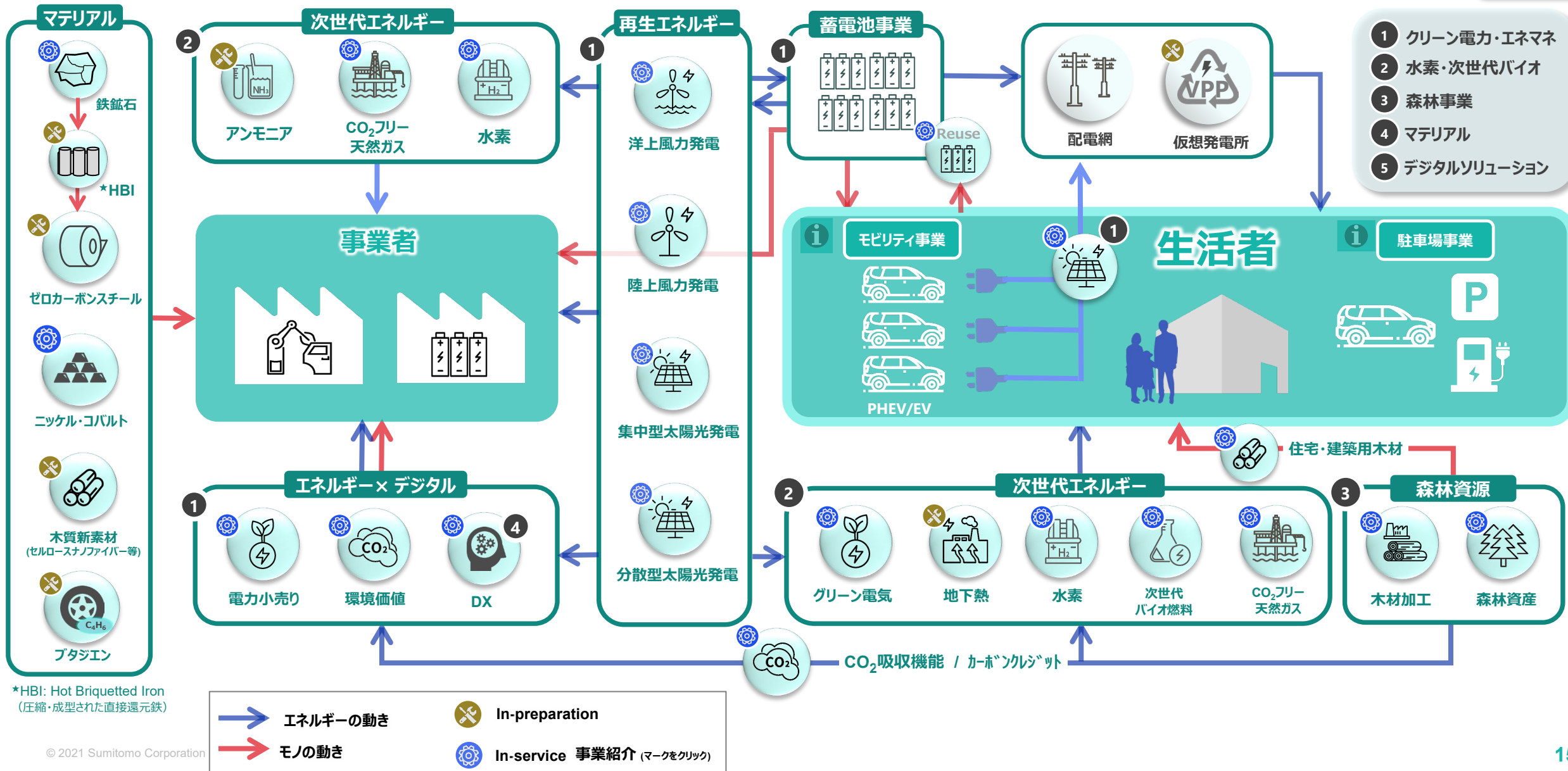
通信 インフラ

- タワーシェアリング



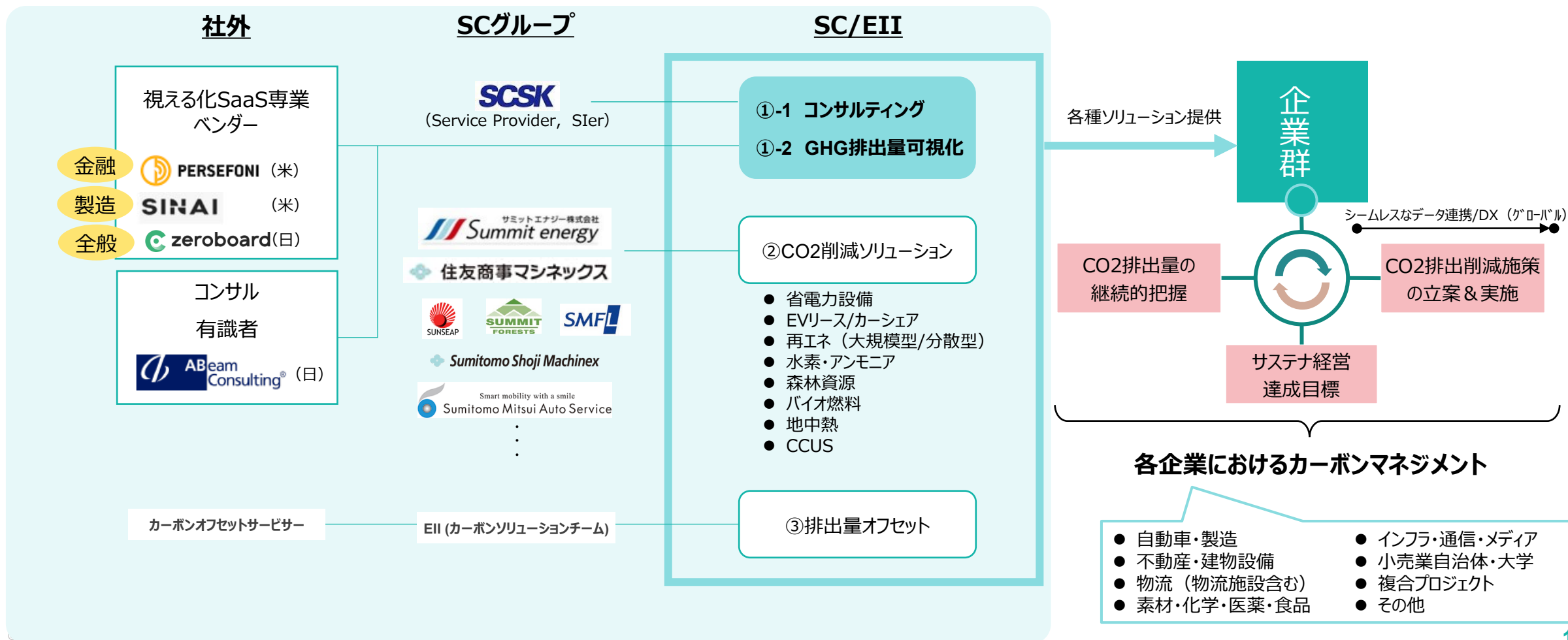
Green Transformation カーボンニュートラル社会への取り組み

弊社
取組事例



Green Transformation (カーボンマネジメントビジネス : GX CONCIERGE)

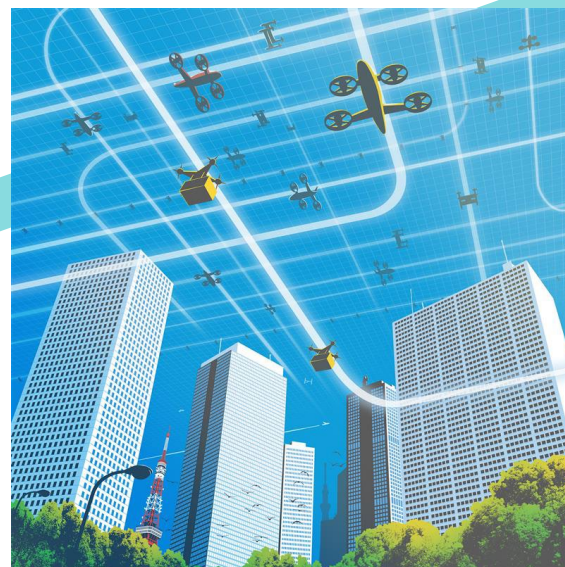
- 当社、SCSK、Abeam Consultingの3社での協業サービス。顧客にとっての“脱炭素経営パートナー”を目指す
- 当社グループのデジタル基盤と、社外連携により、排出量削減やオフセットの前提となる自社排出量を可視化する仕組みを展開
- GHG排出削減や排出権によるオフセットについても、住友商事グループのビジネスをもとに様々なソリューションの提供が可能



Quantum Transformation (QX) プロジェクト



世界中で地中から宇宙まで、
量子の力で社会を変える



QX×サステナブルシティ構想（北ハノイ）



新事業創出例 “Quantum Sky Project”



エアモビリティ管制システム
への統合



Enriching lives and the world

アプリケーションおよび
エアモビリティ管制システムへの統合



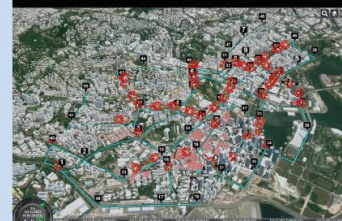
東北大学

TOHOKU UNIVERSITY

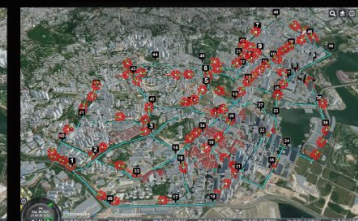
最適航路選択アルゴリズム開発、
量子アニーリング技術開発

※ OneSky Systems, Inc（本社：米国ペンシルヴァニア州）：
無人機管制システムの開発会社。2020年4月出資。

Legacy method on PC



Future ready method
on Quantum annealer



Quantum Transformation
公式YouTubeチャンネル

北ハノイ サステナブルシティ開発への参画

ベトナムにおける当社取り組み

事業展開（1990年代～）



タンロン工業団地

- ・ベトナム政府、ハノイ市と関係構築
- ・累計入居250社/総従業員9万人



Hino Motors Vietnam

- ・日野トラックの製造・輸入・販売業
- ・ベトナム初の都市鉄道建設受注
- ・BRGグループとの協業



ホーチミン地下鉄1号線

- ・ベトナム初の都市鉄道建設受注



Van Phong Power Company Mekong Energy Company

- ・大型火力発電所の建設・運営



Fuji MART retail company

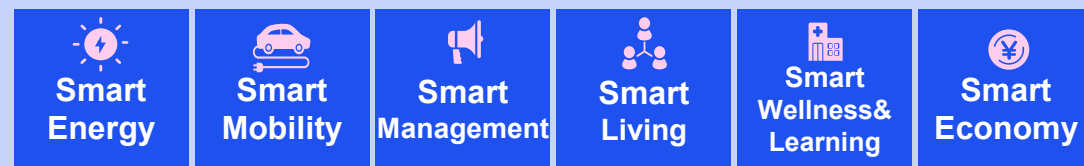
- ・スーパーマーケット事業
- ・BRGグループとの協業



ヘルスケア

- ・ベトナム最大手のマネージドケア事業者Insmart社とともに展開

北ハノイ サステナブルシティ開発



北ハノイプロジェクトの開発権取得

- ・ベトナムにおける当社プレゼンス、日系企業の知見・技術の活用
- ・BRGグループとの協業

“都市OSを活用したデータ連携による各種サービス展開”

“次世代街づくり開発・運営ノウハウの横展開”

Enriching lives and the world

04

Appendix

国内No.1ケーブルテレビ事業運営会社“JCOM”



事業内容

ケーブルテレビ事業会社の運営、コンテンツ開発

提供世帯数

560万世帯

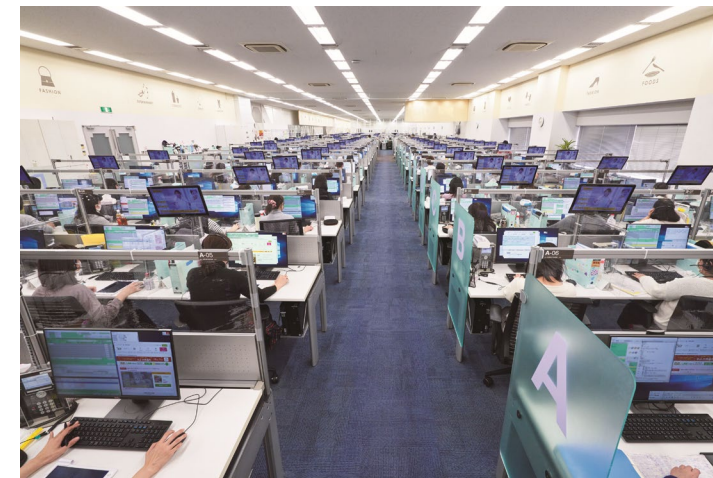
従業員数

16,871人（グループ総計：2022年2月）

取り組み

- ・ 固定ネット＋動画配信パッケージの強化による顧客拡大
- ・ モバイル・電力の商品力強化と契約のバンドル化推進
- ・ DXの活用等によるCX向上と営業効率の改善
- ・ オンライン診療など新規事業への取り組み
- ・ メディアコンテンツ及び配信事業強化
- ・ コミュニティチャンネルをフックにした地域密着事業の展開

日本初のテレビショッピング専門チャンネル“SHOP CHANNEL”



会社名

ジュピターショップチャンネル株式会社

事業内容

CATV、衛星放送、インターネット等を通して通信販売を展開する「ショップチャンネル」の運営

視聴可能世帯数

3,023万世帯

従業員数

1,038名（2022年2月）

取り組み

- ・創業26年、生放送中心のショッピング専門チャンネル。TV通販売上は国内最大級。
- ・商品選定から番組の放送と受注、販売後の対応まで自社で一貫管理
- ・EC市場での事業規模拡大・デジタル強化を推進中
- ・コト・体験型商品を販売する番組「コトコレ」やライブコマース事業「コレイヨ」をスタート

グローバル共創ITカンパニー“SCSK”



会社名	SCSK株式会社
事業内容	システム開発、クラウド構築/データセンター運営、ITプロダクト販売、BPO（Business Process Outsourcing）
従業員数	14,938名（連結：2022年3月）
取り組み	・創業50年超、8,000社以上の顧客に対してIT/DXソリューションを提供。 ・コンサルからシステム開発、ITインフラ構築・保守・運用、ITプロダクト販売、BPOまで一貫対応。 ・国内45拠点、海外8拠点。世界38か国、200以上の地域で事業展開。 ・働き方改革、ダイバーシティ、社員の健康増進等を推進（なでしこ銘柄、健康経営銘柄等、受賞）

国内最大手の携帯販売代理店流通網“ティーガイア”



会社名	株式会社ティーガイア
事業内容	モバイル事業、ソリューション事業、決済サービス事業他
店舗数	1,908店舗（2022年3月）
従業員数	5,482名（2022年3月）
取り組み	・国内No.1販売シェアを誇るモバイルショップを運営。 ・法人顧客(12,000社超)向けにスマートデバイスを核とした「企業のICT化」をワンストップ支援。 ・クオカードを始めとしたプリペイド関連事業を展開（58,900店舗で利用可能）。 ・「地域のICT拠点」として、高齢者へのスマホ教室・子ども向けICT教育・マイナンバーカード申請支援・e-ネットキャラバン等を展開。太陽光発電、農業、ヘルスケアなど地域・社会と共生する事業も推進。

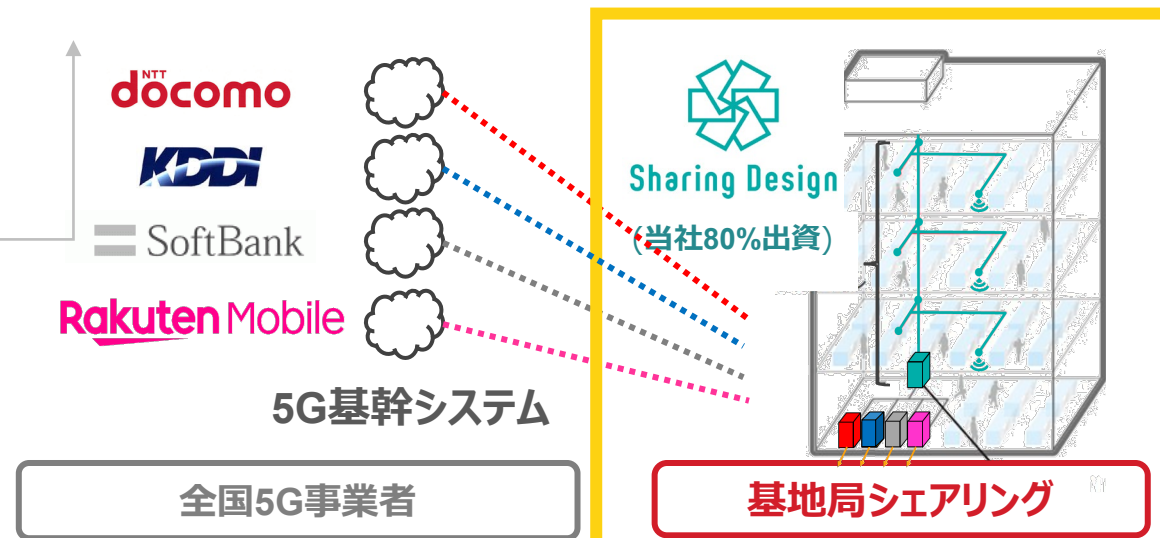
5G関連事業 事業紹介

当社事業範囲

5Gがもたらす未来社会像



全国5G (インフラ)



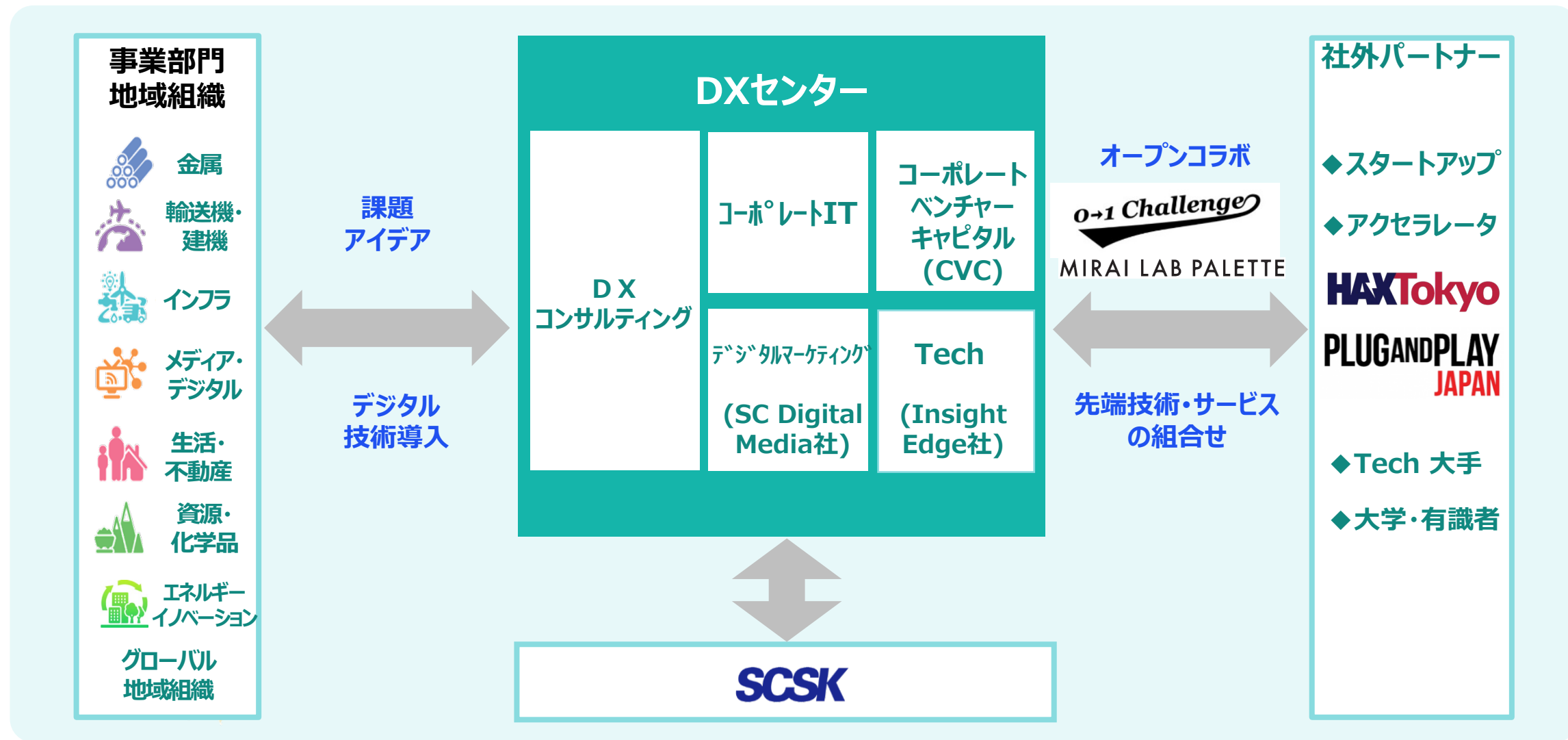
ローカル5G (通信インフラ)



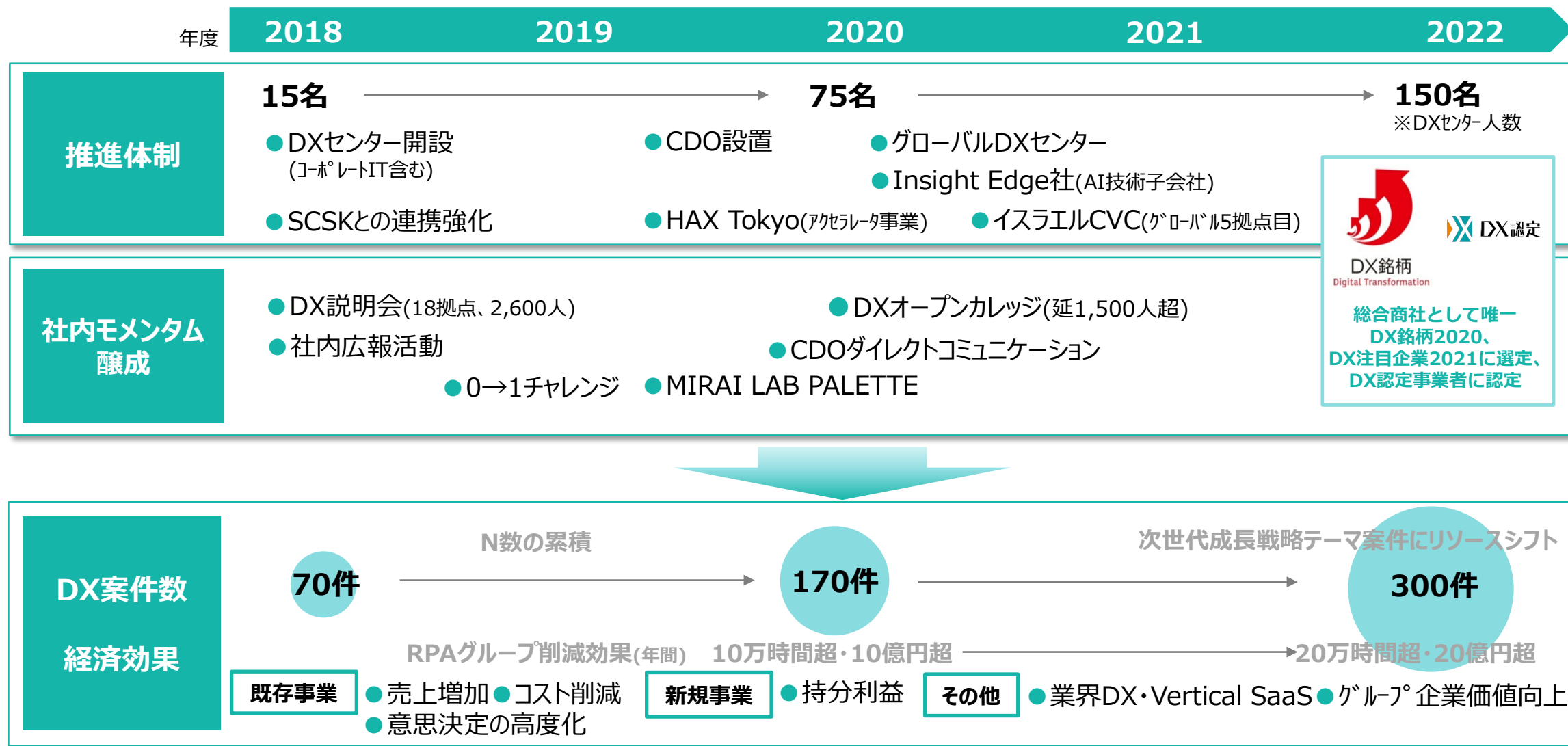
ローカル5G (ソリューション)



DX推進体制



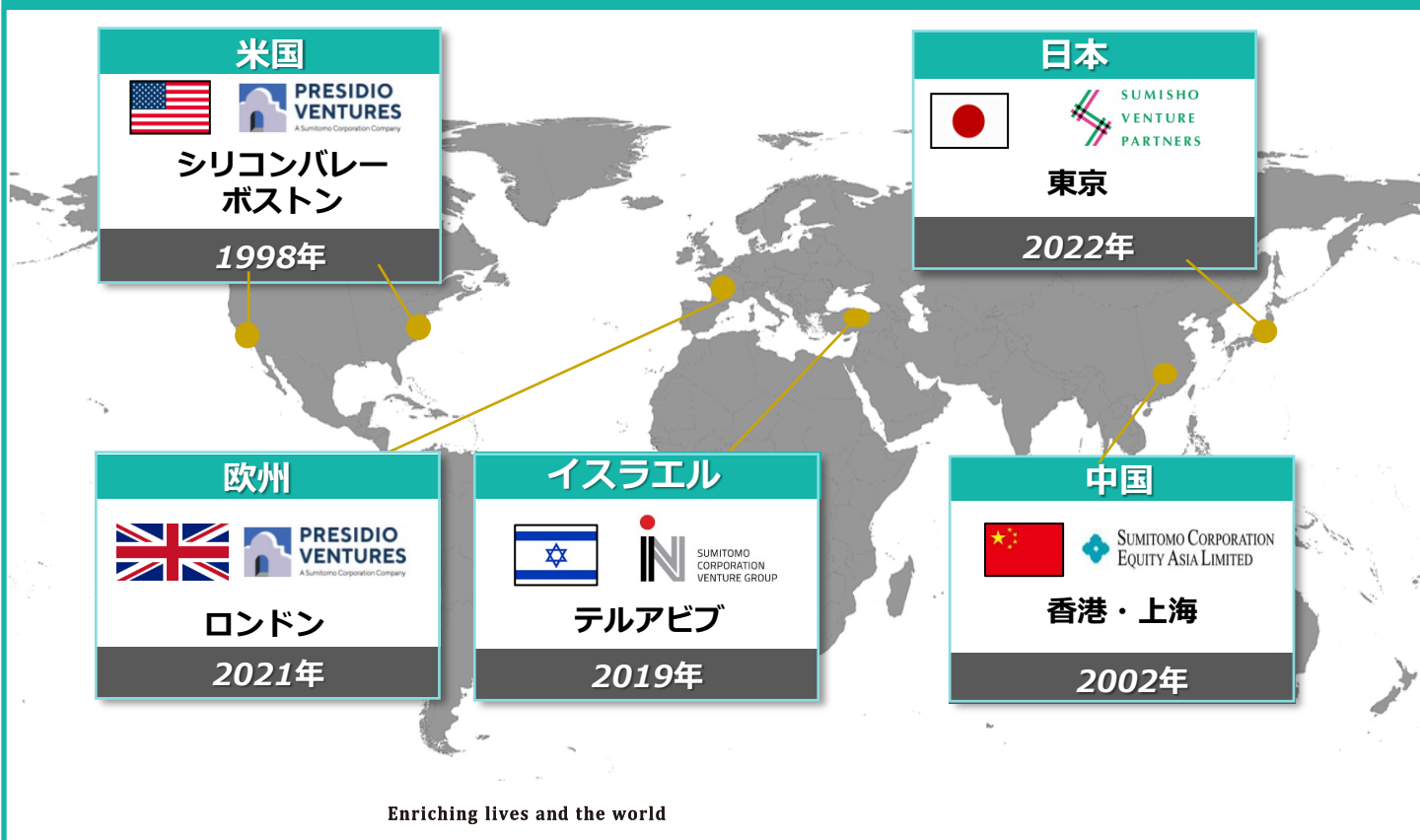
DX活動の軌跡



コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）

- 1998年、シリコンバレーでCVC立ち上げ、2022年日本でも新たにCVC設立。グローバル5拠点体制。
- 初期は通信・IT、メディア分野へ投資
⇒ 新技術のトレンド・地域特性に応じ投資分野を拡大

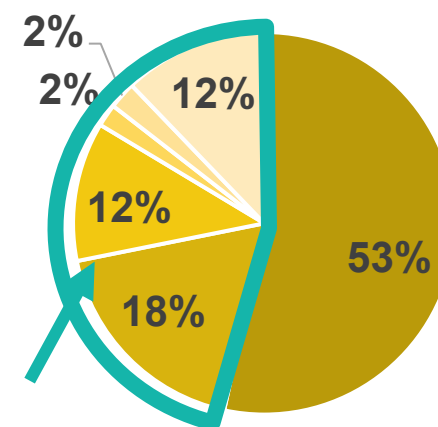
グローバルCVC拠点



投資テーマ別シェア

全拠点合計（金額ベース）

※総金額 \$250Mil



近年増えた投資分野

- DX
- 社会インフラ
- 次世代エネルギー
- ヘルスケア
- 農業
- リテイル・コンシューマー